

令和5年度

6月補正予算概要

山梨市

令和5年度6月補正予算総括

(単位：千円)

会 計 名		当初予算額	4月専決補正後予算額	6月補正予算額	6月補正後予算額	備 考
1 一 般 会 計		22,753,000	22,953,227	169,178	23,122,405	
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,495,834	4,495,834		4,495,834	
	3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	543,005	543,005		543,005	
	4 交 通 ・ 火 災 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	18,516	18,516		18,516	
	5 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	59,786	59,786		59,786	
	6 介 護 保 険 特 別 会 計	4,169,645	4,169,645		4,169,645	
	7 居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計	15,131	15,131		15,131	
	8 活 性 化 事 業 特 別 会 計	96,672	96,672		96,672	
	合 計		32,151,589	32,351,816	169,178	32,520,994
企 業 会 計	水道事業会計	収益的収入	652,805	652,805	14,685	667,490
		支出	635,624	635,624		635,624
		資本的収入	204,042	204,042		204,042
		支出	398,273	398,273		398,273
	簡易水道事業会計	収益的収入	362,116	362,116	2,691	364,807
		支出	362,116	362,116		362,116
		資本的収入	199,752	199,752		199,752
		支出	288,017	288,017		288,017
	下水道事業会計	収益的収入	951,913	951,913		951,913
		支出	951,913	951,913		951,913
		資本的収入	730,055	730,055		730,055
		支出	1,015,760	1,015,760		1,015,760
	病院事業会計	収益的収入	41,995	41,995		41,995
		支出	41,554	41,554		41,554
		資本的収入	80	80		80
		支出	160	160		160

令和5年度山梨市一般会計補正予算(第2号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
14 国庫支出金	2,489,295	134,372	2,623,667	
15 県支出金	1,185,043	19,380	1,204,423	
17 寄附金	3,005,601	2,000	3,007,601	
18 繰入金	4,234,639	28,726	4,263,365	
21 市債	809,100	△ 15,300	793,800	
歳入合計	22,953,227	169,178	23,122,405	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
2 総務費	3,825,457	3,480	3,828,937	
3 民生費	6,107,268	6,655	6,113,923	
4 衛生費	1,538,172	34,580	1,572,752	
6 農林水産業費	662,934	16,407	679,341	
7 商工費	429,988	27,325	457,313	
8 土木費	2,034,799	0	2,034,799	
9 消防費	963,970	244	964,214	
10 教育費	1,625,418	3,393	1,628,811	
14 予備費	100,000	77,094	177,094	
歳出合計	22,953,227	169,178	23,122,405	

歳 入 予 算 の 概 要

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
14	国庫支出金	134,372	
	2 国庫補助金	134,372	・総務費国庫補助金 134,372
15	県支出金	19,380	
	2 県補助金	19,380	・衛生費県補助金 2,357 ・農林水産業費県補助金 16,407 ・教育費県補助金 616
17	寄附金	2,000	
	1 寄附金	2,000	・ふるさと納税寄附金 2,000
18	繰入金	28,726	
	1 基金繰入金	28,726	・基金繰入金 28,726
21	市債	△ 15,300	
	1 市債	△ 15,300	・土木債 △15,300
歳 入 合 計		169,178	

歳 出 予 算 の 概 要

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
2	総務費	3,480	
	1 総務管理費	3,480	・企画費 2,000 ・国内・国際交流費 1,480
3	民生費	6,655	
	2 児童福祉費	6,655	・保育所費 6,655
4	衛生費	34,580	
	1 保健衛生費	34,580	・保健衛生総務費 14,847 ・環境衛生費 19,733
6	農林水産業費	16,407	
	1 農業費	16,407	・農業振興費 16,407
7	商工費	27,325	
	1 商工費	27,325	・商工振興費 25,055 ・観光費 2,270
8	土木費		
	4 都市計画費		・山梨市駅南地域整備事業費
9	消防費	244	
	1 消防費	244	・常備消防費 244
10	教育費	3,393	
	2 小学校費	1,436	・学校管理費 534 ・スクールバス運行事業費 902
	3 中学校費	814	・学校管理費 165 ・スクールバス運行事業費 649
	5 社会教育費	1,143	・地区公民館費 1,143
14	予備費	77,094	
	1 予備費	77,094	・予備費 77,094
歳 出 合 計		169,178	

令和5年度山梨市水道事業会計補正予算(第1号)

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 水道事業収益	652,805	14,685	667,490	

令和5年度山梨市簡易水道事業会計補正予算(第1号)

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 簡易水道事業収益	362,116	2,691	364,807	

山梨市まちづくり総合計画中期計画 令和5年度6月補正予算の主要な施策概要一覧

○この資料は、「山梨市まちづくり総合計画中期計画」の施策に沿って主要な事業を整理したものです。

令和5年度6月補正予算の主要な施策概要

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
1. 四季折々の色あいを大切に、にぎわいのある山梨市											
(1) 稼ぐ農業へ挑戦するまち											
		16,407	◇農地利用集積推進事業 ・農地中間管理機構を通じて賃貸借した農地の再生作業経費に対する補助単価の上昇に伴う増額 補助金10a当たり 変更前・・・20万円 変更後・・・40万円 ◇新規就農者育成総合対策事業 ・認定新規就農者の施設整備、機械購入及びリース等の初期投資費用を支援	3,000		3,000				2 8	農 林 課
				13,407		13,407				2 8	
(2) 魅力ある商工業のまち											
		25,055	新 ◇温泉施設等燃料高騰対策支援事業 ・「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用した、市内旅館・ホテル及び一般公衆浴場の経済的負担を軽減するための支援	25,055	25,055					1 8	商 工 労 政 課
			◇山梨市駅南地域整備事業 ・起業地内における埋蔵文化財本掘調査に伴う予算組替及び財源更生	0		△ 15,300		15,300		9 11	都 市 計 画 課
(3) 都市と自然の交流のまち											
		4,270	新 ◇市関係人口創出事業 ・企業版ふるさと納税を活用し、官民協働により本市の地域資源の魅力を発信して誘客に繋げる	2,000				2,000		8	総 合 政 策 課
			◇観光施設維持管理事業 新 ・旧保健農園ホテルフフの建築物調査及び敷地内法定外公共物測量調査	2,270				2,270		8	観 光 課
2. 市民が手をつなぎ、教育と文化を育む山梨市											
(1) 地域と人々がつながるまち											
		1,143	◇地区公民館運営事業 新 ・加納岩公民館大会議室空調修繕事業、日下部公民館展示室空調整備事業 他	1,143				1,143		4	生 涯 学 習 課

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課		
					国	県	地方債	その他	一般財源				
			(3) 未来の人材を育てるまち										
		3,730	◇国内・国際交流事業 ・スーシティ市との交流20周年記念式典に臨む山梨市国際交流委員会への補助金の増額	1,480					1,480	4	10	16	地域資源開発課
			◇サポートルーム運営事業 新 ・加納岩小学校、山梨南中学校における通級指導教室の設置運営経費	699					699	4			学校教育課
			新 ◇スクールバス安全対策事業 ・市立小中学校スクールバスに児童生徒置き去り防止センサーの設置	1,551	616				935	4			
			3. おなかの中から生涯安心の山梨市										
			(1) 安心して子どもを産み、育てられるまち										
		6,655	◇市立保育園運営事業 ・窪平保育園の敷地調査等に伴う岩手保育園との合同保育の実施に要する経費の増額	6,655					6,655	4			子育て支援課
			(2) 突然の病気や介護に困らないまち										
		14,847	新 ◇医療機関への物価高騰対策支援事業 ・「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用した、市内医療機関の経済的負担を軽減するための支援	14,847	14,847					1	8		健康増進課
			4. 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市										
			(4) 生活インフラの充実したまち										
		19,733	◇猫不妊・去勢手術助成事業 ・動物の致死処分の削減を図るため、飼い主の有無を問わず猫の不妊・去勢手術の費用を助成 【助成金額 不妊手術 … 15,000円 去勢手術 … 10,000円】	2,357		2,357				11	15		環境課
			新 ◇水道事業会計等公営企業会計への電力価格高騰対策支援事業 ・「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用した、水道事業会計等の経済的負担を軽減するための支援 水道事業会計 …… 14,685千円 簡易水道事業会計 …… 2,691千円	17,376	17,376					1	6	8	上下水道課

SDGsの17の目標と自治体行政の関係



目標1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。



目標2. 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。



目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。



目標4. すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。



目標5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。



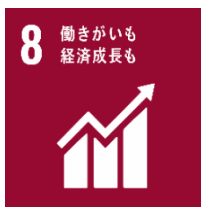
目標6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。



目標7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。



目標8. すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。



目標9. レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。



目標10. 国内および国家間の不平等を是正する

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

11 住み続けられる
まちづくりを



目標11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

12 つくる責任
つかう責任



目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

14 海の豊かさを
守ろう



目標14. 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

15 陸の豊かさも
守ろう



目標15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

16 平和と公正を
すべての人に



目標16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



目標17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典

一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs -導入のためのガイドライン-